

# かもがわ

# 議会だより

平成30年(2018年)

2月15日 第52号

発行 鴨川市議会報編集委員会  
〒246-8801 鴨川市横濱1450番地 電話04(7093)7825  
ホームページ <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

2018年 初日の出

鴨川市魚見塚展望台からの初日の出  
(2018年1月1日)



## 第4回定例会の主な内容

- 議案質疑…………… 2
- 議案に対する討論…………… 3
- 常任委員会の審査内容…………… 5
- 一般質問…………… 7
- 議決結果・賛否の公表…………… 17
- 行政視察報告…………… 18
- 中学生だよ！…………… 20



マチヤロ

電子を好きになるプラットフォーム

※広報紙をスマートフォンやタブレットで





# 平成29年度補正予算など28議案を可決

## 12月定例会

平成29年第4回定例会は、12月1日から21日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された24議案と議員提出の4件の発議案は、全て原案のとおり可決・承認・同意されました。また、陳情3件は、審査した結果、採択となりました。

12月6日・7日には、10人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

12月8日・21日には、渡辺訓秀議員・平松健治議員・佐藤拓郎議員・庄司朋代議員・久保忠一議員・渡邊仁議員・佐久間章議員・佐藤和幸議員が議案に対する質疑を行いました。

### 議案に対する質疑

◎議案第64号 鴨川市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について

**問** 平成17年2月11日よりスタートした新市で部制の実績があるが、平成23年度末をもって廃止している。設置から廃止までの経緯は。

**答** 設置については、合併により両市町の様々な行政事務を円滑に行いたいという目的であった。廃止の理由は、合併後

7年を経過し、ほぼスムーズな行政事務の移行ができたため。

**問** 今回の改正の狙いは。

**答** 市民にわかりやすく利用しやすい組織、市長のもと、指揮命令系統が明確で効率的な組織を目指すことが目的である。

**問** 部制のメリット、デメリットは。

**答** 課を総括するような形で部が設置をされることで、現行の横並びの課と比較し、トップマネジメント機能が十分働くことがメリット。反面、その職員の責任や業務範囲

が増える。

**問** 企業誘致に関する担当を総務から建設経済へ移した理由は。

**答** 部制移行後も企業誘致事業、施策の担当は企画政策課が継続するが、主に条例整備等を担当することになり、実際の事業実施は、経済振興を担う建設経済部が担当する形としていくため。

**問** 人件費の上昇を抑えるという観点から、行財政改革に逆行しているのでは。

**答** 行財政改革に逆行はしない。今回の改編で一時的に人件費が上がっても、1、2年で確実に減らしていく。

部分的に人件費が上がっても、1、2年で確実に減らしていく。

**問** 今後部制の使命が終われば、コンパクトな市政に戻す考えはあるのか。

**答** 目的が達成されれば、多少の組織替えはある。

**問** 組織改正に対して、県市町村課の指導はないのか。

**答** 県からの指導はきていない。ヒアリング等があれば、本市の考え方をよく説明したい。

**問** 地方交付税への支障はないのか。

**答** 影響はない。

**問** 男女共同参画はどの部が担当するのか。

**答** 経営企画部の予定。

**問** 男女共同参画を記載しなかった理由は。

**答** 課ごとの事務分掌は規則に列記される。男女共同参画はその中に記載される。

一部を改正する条例の制定について

**問** 鴨川市特別職報酬等審議会へどのような資料が提供されたのか。

**答** 第1回の会議では、本市と類似している市の状況、本市議会議員の議員報酬及び期末手当の現行までの推移等の資料、民間の給与実態の調査による平均給与等の推移についての資料等を配布。

第2回会議では、議員報酬の市全体の歳入歳出に占める割合のシミュレーション、県内類似市の状況、近隣市の状況、鴨川市全体の決算の状況、議員年金制度についての資料等を配布した。

**問** 近隣市の水準と、今回報酬を引き上げた場合とあわせて、定員削減による報酬削減の金額は。

**答** 館山市議長40万5000円、副議長36万6000円、議員34万2000円、南房総市議長41万

◎議案第67号 鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の

30000円、副議長36万円、議員33万7000円。

**答** 申案で改定をした場合の現行との比較は、現行が20人の合計で1億1317万6120円、改定後2人削減し、18人となった場合、今回の引き上げを踏まえて、1億532万8080円、差額は804万8040円の削減となる。

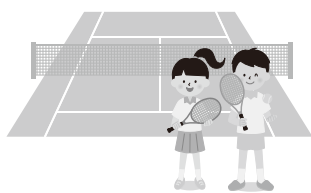
◎議案第69号 鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**問** テニスコートの使用料について、料金の設定と現況について伺う。

**答** 利用料金の上限として、市民の利用で1面当たり1時間1780円、市民以外の利用は2670円と規定している。現在は高校生以下の市民の利用で1面当たり1時間700円、それ以外の市民の利用は750円、市民以外の利用者は1500円となっている。

**問** 金額変更の推移による、市民の利用状況は。

**答** 5年前の平成24年度利用者数は、全体で1059人、うち市民が634人、市民以外が425人で、市民の利用者が全体の約60%。平成28年度利用者数は、全体で3384人、うち市民が2910人、市民以外が475人で、市民の利用者は全体の約86%を占め、市民の利用者が増加している。



◎議案第76号 平成29年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

**問** 特定健康診査受診率向上事業の概要を伺う。  
**答** 毎年6月にふれあい

センターで実施している特定健康診査の受診率向上を図るために、現在職員が行っている未受診者への受診勧奨などを専門事業者へ委託をして、未受診要因等のデータ分析等を行い、より効果的な勧奨の実施を図るもの。

**問** 今年度の健診率の状況は。

**答** 本年度は40歳以上74歳未満の国民健康保険加入者7389人のうち、ふれあいセンター等で実施した集団検診と、市内医療機関6カ所で行った特定健康診査の合計は1624人で、これに年度末までの人間ドック等、受診者数を加えると、受診率は約25%の見込み。

**問** 受診率向上に向けた新たな取組はあるのか。

**答** 1つ目は、平成30年1月末までに健康づくりに取り組み、ポイントをためることで、来年度の特定健康診査の自己負担金が無料となる取組。

2つ目に、未受診者対策では、対象者を選定し、未受診者の理由に応じた対策として、対象者の特性に合わせた受診勧奨通知を行い、受診に結び付けたい。

◎議案第80号 平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)について

**問** 9月定例会で成立した、補正予算(第1号)の執行状況は。

**答** 公募型プロポーザルにより、基本設計業務委託業者を選定。ナスカプラスパートナーズ設計共同企業体と業務委託契約を締結した。

◎議案第82号 平成29年度鴨川市一般会計補正予算(第8号)について

**問** 今回の補正予算額は、国の査定が反映されたものなのか。それとも、設計費用として算出した概算見積もりなのか。  
**答** また、計上された予算において、浜荻漁港と浜

波太漁港、それぞれの内訳は。

**答** 計上した予算は概算工事費として見積もっている。査定などは今後の国・県との協議で反映させていく。

予算の内訳は浜荻漁港分として4500万円、そして浜波太漁港分として700万円である。

**討論**

◎議案第64号 鴨川市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について

**賛成 福原三枝子議員**  
このたびの改正は、市長がさらなる市民優先の政策等を実行するために、部制に移行するものと理解している。  
今後、第2次鴨川市男女共同参画計画の着実な実施により、男女共同参画社会の実現のために、



必ず男女共同参画を推進し、市民優先の政策実現のために、組織力を強化し、山積みする課題解決に向けて、尽力をするよう期待する。

**賛成 庄司朋代議員**

改正は、廃止をしたはずの部制が復活という捉え方もあるが、昨今の政策は、複数の課を横断しなくてはできないことなどもあり、部制をしく事にも、よい面がある。

私の本当の願いは、男女共同参画の達成である。部制による行政の活性化は、市民生活の活性化につながるものと考える。

◎議案第67号 鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**反対 平松健治議員**

鴨川市の財政状況・各財政指標は県内では悪い位置で、これらを見据えて、財政改革の一環として今回の市議会議員定数

2人削減を決定したものと認識している。

しかし、今回の議員報酬引き上げは、この定数削減効果や財政改革の推進とは方向を異にするものと考える。関連審議会より議員報酬の引き上げについての答申があるが、引き上げ案は受け入れがたい。

**賛成 佐藤拓郎議員**

特別委員会では、議員報酬の見直しも委員会の中で議論が必要とする意見も出たが、お手盛りと捉えられないように、公平な第三者機関である特別職報酬等審議会に委ねることが妥当であり、その開催を市長に求めることとする意見を本委員会の意見とすることで一致をしたと認識している。

現在の議員報酬額は、平成5年に決定した額を合併協議会において決定したもので、24年間の長きにわたり、経済情勢を鑑みてもらえなかった議

員報酬だが、ようやく特別職報酬等審議会の答申が出された。審議会の出した答申は、私たちが身を切る改革と近隣市とのバランス、本市の財政状況を捉えた視点により、必要と判断されたものでありこの報酬の改定額を真摯に受けとめなくてはならない。

◎議案第75号 平成29年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)

**反対 平松健治議員**

鴨川観光プラットフォーム株式会社出資事業について、この株式会社の社長に亀田市長が就任予定であること。また、ビーチクリーナー購入費は9月に予算の追加補正がされていたわけだが、市長は施政方針等で、事業選択については、補助金ありきの事業はあり得ない、選択したからには補助金支給とは一切関係なく実行すると述べている。

いとも簡単に市長施政方針とは相反し、簡単にマイナス補正が今回計上されたのである。以上、2点を指摘する。

**賛成 庄司朋代議員**

鴨川観光プラットフォーム株式会社出資事業等については、先例を見ると南房総市の枇杷俱樂部、道の駅から発する大きな経済効果をもたらす事業へと発展した好例があり、土木建設についても、台風21号、22号により市道及び河川が大きな被害を受けている。これについても喫緊に整備をしていく必要がある。

◎議案第80号 平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)

**反対 平松健治議員**

質疑後、合併特例債の活用期限を5年間再延長することを自民党が決定したとの報道があった。これは、執行部が合併特例債の活用期限があることから、この予算計上を急ぎたい、地域医療構想

調整会議の結論は待てないとしていた理由がなくなるのである。今回の合併特例債活用期限の延長の決定が、病院建設費の規模や事業そのものの再検討や見直し等につながると考える。

**賛成 鈴木美一議員**

多目的施設整備から住民生活に密着した施設を最優先に整備すると結論がされた現在、病院施設の更新については、多くの地域住民が切望しており、早急な整備を望むものである。

また、予算計上が性急であるとの指摘もあるが、そもそも基本設計と実施設計は一連の作業であること、また、合併特例債の活用を見据えた事業であることなどから、本議

会での予算計上は理解のできるものである。

**賛成 渡邊仁議員**

すでに可決された事業に対して関連する補正予算である。

# 常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については17.18ページをご覧ください。

## 予算常任委員会

### ◎議案第75号

**問** 歳入・財産売却収入の内容について。

**答** 赤道の売払いが8件で、約980万円、旧吉尾保育園の敷地売払い500万円となる。

**問** (仮称)鴨川観光プラットフォーム株式会社出資金について。

**答** 株式会社化により、第2種旅行業への登録変更を予定している。これにより国内全ての地域が業務対象になる。

**問** 日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致事業について。

## 総務常任委員会

### ◎議案第64号

**答** 誕生寺周辺地域の活性化が重要なので、それらを含め、事業実施する日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致委員会等と相談して実施していきたい。

**問** 公有財産として購入する市道用地はどこか。

**答** 貝渚橋周辺の交差点改良工事箇所から、大里のほ場整備に至るまでのほ場整備区域外の水田を購入する。

**問** 私立幼稚園就園奨励費補助金の事業内容について。

**答** 本事業は、新しく平成27年度から実施された子ども・子育て新制度とは別に定められた補助であり、私立幼稚園に通園する子ども達の保育料について、所得に応じて、公立幼稚園と私立幼稚園の差額分相当額を補助する。なお、OURSは、子ども子育て支援新制度による施設なので、この事業には該当しない。

## 総務常任委員会

### ◎議案第64号

**問** 部制をしくことで効率化は図れるが、市民に混乱は生じないのか。

**答** 部制をしくにあたり、第一は市民生活に混乱をきたさないよう、組織改正を行う。また、事業を実施するに当たり、部同士での協議や特定の事業を推進するためには、部にこだわらず、プロジェクトチームという形で業務を進めていく。

**問** 部制となることで、市長の「スピーディー」との話とは逆になるのではないか。

**答** 組織が重層化する点もあるが、部長が部内の課を掌握し、通常毎日実施している、市長、副市長、教育長を含めた会議に出席することで、市としての意思統一を図っていく。

### ◎議案第66号

**問** 職員がどのくらい育

児休業を取っているのか。

**答** 育児休業の取得者は、平成26年が9人、平成27年が6人、平成28年が4人である。

### ◎議案第74号

**問** 市の初動に問題はな

いか。

**答** 福祉センター転倒事故発生時、給湯室入り口付近の清掃を行っていたが、清掃中の表示をしていないことは安全配慮に欠けており、市にも損害賠償の責任はあると理解をしている。

**問** 市の公共施設で起きた損害を放置することはできないことと併せ、相手方から市に法的手続きを取って欲しいとの要請があったことから、市民に対し誠実に対応をとることが必要であり、相手方の意向を尊重し、早期の解決のため館山簡易裁判所に、調停の申し立てを行い、現在に至っている。

### ◎陳情第17号

**問** 陳情の中に、森林環

境税創設後、市町村に間伐等の実施に向け、林務職員の配置を講ずる事と入っているが、どのように考えているのか。

**答** 国の支援策による林務担当専門家の派遣であれば、利用したいと考えている。

## 建設経済常任委員会

### ◎議案第69号

**問** テニスコート使用料の引き下げに伴う市への負担や施設設備の管理及び整備の方法は。

**答** 使用料の引き下げ効果による利用増により収入減を押さえるよう努め、他の市立公園と合わせた効率的な管理が可能となる。

**問** スーパースライダ設置から廃止の経緯、跡地利用は。

**答** 昭和61年3月に設置、平成23年5月使用中止。修繕費用が高額で修繕の見通しが立たないので廃止。用地は借地で、跡地



利用は未定である。

**問** 魚見塚展望台にある

約束の鍵の今後の管理は、

**答** 市が管理していく。

また、移設を検討する。

**問** 文化財指定に向けた

嶺岡牧の起点地となっ

ている一戦場公園のプロ

ジェクトチームの検討は、

**答** 市民目線で、連携を

とれるよう検討する。

**問** 市が直接管理する上

で、今後の管理方法は、

**答** 現在の観光協会の職

員3人を引き続き非常勤

職員として雇用し、一体

的な管理をする。

**問** 予約システムの効率

的な運用は、

**答** 市の管理に移行する

中で、ネット回線による

予約システムの導入につ

いて検討する。

◎議案第70号

**問** 市が管理することに

よる入居者への影響は、

**答** 現入居者への影響は

ない。

**問** 現在の入居数と建物

の状況、大規模修繕等の

見直しは、

**答** 入居数は、管理戸数

24戸中10戸、21人。4棟

の内2棟の損傷が激しく、

他の2棟への移転交渉中。

将来的に、2棟管理とす

る。

**問** 漁業後継者育成研

修や体験希望者へ、一時

的宿泊施設として提供す

るような考えはあるか。

**答** 公営住宅法にて制限

があり難しいが、漁協と

協議しつつ、有効な活用

方法などを検討する。

**問** 鴨川市公共施設等

総合管理計画との兼ね合

いは、

**答** 施設方針や機能複合

化、集約等検討を進める。

◎議案第72号

**問** 期間変更後の管理方

法と、今後の現事業の取

扱いは、

**答** 施設一体管理とする。

農林業体験交流事業は、

継続。鴨川農産品の販売

等、今と差違のないよう

検討する。

**問** 販売する農産品はち

ばエコが求められている

が、市の姿勢としては、

**答** 安心、安全なちばエ

コの取得や減農薬栽培を

推進するよう努める。

**問** 設置の目的と変更

に伴う市の方針は、

**答** 多様な地域資源を活

用し、都市等との交流を

図り、地域農業の振興と、

活力ある地域形成に資す

ることを目的に設置。本

市の資源や財産を活用し

た地域振興に取り組む。

◎議案第73号

**問** 今後、再度指定管理

者に管理を託したり、民

間への売却等の考えはあ

るか。

**答** 売却という話はない。

今後、状況により指定管

理者の選定等を慎重に検

討する。

◎議案第71号

**問** 四方木ふれあい館の

利用状況は、

**答** 町内会や関連団体等

の会議や、祭礼等にかか

る諸準備など地域コミュ

ニティーの推進活動に加

え、清澄・四方木地区活

性化協議会による地域活

性化事業等にも利用され、

利用者は年間1000人に

達している。

◎議案第76号

**問** 来年度からの国民健

康保険制度の広域化に伴

い、国民健康保険税はど

うなるのか。

**答** 現時点では、未定の

部分もあり試算結果が変

動する要因も考えられる

が、引き続き情報収集等

充分注意しながら、検討

を重ねていく。

◎議案第80号

**問** 補正予算に病院改修

事業費があるが、新しく

建て替える病院について

基本設計での施設面積は、

**答** 基本構想案では50

00㎡としているが、施

工費用を抑えつつ、施設

基準を勘案し、現在検討

中である。

**問** 病院を改修するにあ

たって、稼働率の問題に

もつながらる医師や看護師

の不足についてどうする

か。

**答** 現在も、新しい国保

病院の建設の件も含めて、

どんな病院にしていくか

を、現在いる医師や看護

師と検討中で、各方面に

交渉中である。

人員不足も病院改修時

に一度に確保するよりも、

少しずつ増員していく予

定で、稼働率も良くして

いく。

◎陳情第18号

**賛成討論** 吸わない立場

としては、禁煙にしても

raitたいが、やはり観光

地ということもあって吸

う人、吸わない人もいる。

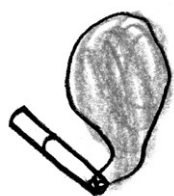
健康被害等もありうるが、

吸う方がマナーを守って

分煙をしっかりとし、周

りの人に配慮すれば良い

と思う。





誠和会  
佐々木久之 議員

**問** 小湊・天津小学校の統合についての今後の計画は  
**答** 平成31年4月に新たな小学校を開校する

**小湊・天津小の統合について**

**問** どのような経緯で統合することになったのか。

**答** 今年度、小湊小学校では複式学級の対象となる学年が一組発生したがクラスを担任しない教員を配置し複式学級の発生を解消した。

しかし、平成31年には複式学級の対象となる学年がもう一組発生することが見込まれ、平成35年度には全校児童数が38人に減少すると推測される。このためPTA総会や役員会の際にこのことについて説明する中、保護者より複式学級を心配する声が寄せられ、教育委員会協議で協議し統合するべきと意見が一致した。

**問** 説明会ではどのような意見があったのか。

**答** 保護者説明会では「友だちづくりの交流の機会を作って欲しい」「複式学級解消のため補助教員を入れる事はできないのか」等の意見が出され「友だちづくりの交流は1年かけて進めるよう検討する」「補助教員を入れる事は少人数という教育環境の根本的な解決とならないことから現在では考えていない」との回答をした。

地区住民説明会では「統合は寂しいが子どものことを考えれば仕方がない」「跡地活用に向け具体的な提案」「小学校の廃校はこの地区の経済的損失ではないか」等の意見があり、事務局からそれぞれの対応策や今後の方向性について説明した。

また、保護者代表から統合を進めることを承諾すること、保護者の意見を尊重し、きめ細かく対応すること及び跡施設の効果的な利活用を求めるとの「報告及び要望書」が教育委員会へ提出された。

**問** 部活動を増やすことは出来ないのか。

**答** 部活動を理由に指定校変更している生徒は安房東中学校区から22人いる。部活動を新規に増やすことは希望する生徒数、部活動顧問などの指導者や活動場所の確保などの課題がある。

**問** 統合について今後のスケジュールは。

**答** 平成31年4月に新たな小学校を開校することに決定した。今後は天津・小湊小学校統合準備委員会を12月中旬に設置し新しい校名を公募し、校章、通学方法を検討する。天津・小湊両小学校内において閉校・開校に向けた実行委員会を組織し、児童の交流計画は今年度中に、記念行事やPTA組織等については統合までに具体的な検討を進めていく。



小湊小学校

**問** 学校の跡地活用について。

**答** 小湊小学校校舎は平成26年度に国庫補助事業として総額9900万円の工事費により耐震補強・大規模改修工事を行っているが、財産処分制限期間内にある。事業完了後、10年未満であるため統合後も公共施設として活用する場合及び無償で貸与・譲渡する場合には承認申請の手続きをとることにより原則、補助金の返済は不要となるが、取り壊し処分、又は有償による貸与・譲渡等をする場合は一部の特例を除き国庫納付が必要である。小湊小学校跡地の活用については旧小湊中学校跡地を含め、地域の方にも参加いただく検討機関を設置し、小湊地区にふさわしい施設の整備に向け取り組んでいく。





日本共産党  
滝口 久夫 議員

**問**

太陽光開発で簡易水道80世帯の水源は安全か

**答**

清掃センター、北小町区住民、防災の観点からも重要

**問** メガソーラー建設反対を求め県・国の環境省、経済産業省、農林水産省等に要請活動をし、又市内外からの4901筆の反対署名も手渡されているが、市長はどのように認識しているのか、146haの広大な水源地の森林が伐採され森林が果たしてきた公益的機能土砂災害や水害、水源の涵養、生態系の保全、景観の保全等が大きく損なわれる。

市環境条例第3条、基本理念の3に「環境の保全等は人と自然が共生できるよう、多彩な自然環境が体系的に保全され、地域の自然、文化、産業等の調和のとれた潤いと安らぎのある快適な環境を実現していくよう行わ

なければならない」とある。これらを破壊するのがメガソーラーではないのか。

**答** 林地開発許可制度と自然環境保全協定、環境条例に基づき影響を可能な限り低減するよう配慮と協力を求める。

**問** 調整池に集められた降雨は、池の崩壊を防ぐため放流口から放流されるが、河川の氾濫の規模を拡大させ銘川の岸の清掃センターの搬入路への被害は。また流域には川を水源とする北小町区約80世帯が加入する簡易水道があるが、水質の汚染変化、又災害に備える防災対策上も重要である。

**答** 重要な水源で防災の観点からも水量管理は重要。水源確保を求めていく。

**問** 北小町区で、国庫補助事業40haの県営ほ場整備計画で銘川等を水源とする取水計画は負の影響が出るのではないか。また、特産の長狭米への影響はどうか伺う。

**答** 河川の流量に影響ないよう対策する。ため池の銘川堰、北小町堰を活用、その確保も進める。特産品への影響はないと認識している。

**問** 微量だがパネルに鉛ヒ素他公害病の原点のものが入っているが、北小町区は飲料水としているがどうか。また、目に見える預託金制度はどうか。

**答** JISや国際規格に対応の製品を使用、重金属類が簡単に抜け出さない。

撤去のための5%の積立金は開発協定書の締結を事業者に提案する。

**問** 住民説明会は全市民の説明会をすべき。また、環境保全のための市独自の条例の制定をすべきである。

**答** 全体的な説明については今後も実施の検討を申し入れる。また、市独自の条例の制定は、県の林地開発許可制度などで十分対応できると考えている。

**問** 地球温暖化や生物多様性の損失、直面する地球環境問題は資源の大量消費、大量廃棄、それらがもたらす環境への多大な負荷がある。解決に向け経済や生活のあり方の転換が求められていると市長の言葉にあるが日本最大のメガソーラー事業は矛盾していないか。

**答** 環境負荷の少ない循環を基調とした持続的発展が可能な形で活用しつつ良好な状態で次世代へ継承するよう努める。

**意見** 日本を代表する企業が参入しているが自然を破壊し利益優先の事業に走るのか、日本の森林を守る森林環境税導入が進められているが、この状況と大きく懸け離れた事業であると考える。





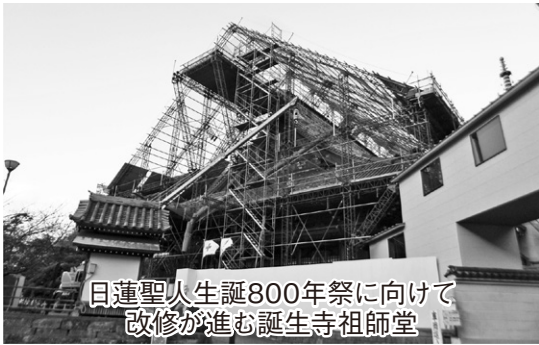


佐藤 拓郎 議員

**日蓮聖人生誕800年祭に向けた街づくりについて**

**問** 本市として日蓮聖人生誕800年祭に向けた街づくりをどのように考えているのか。

**答** すでに、地元観光関係の方々により、「日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致委員会」が組織され、昨年度からの観光キラバンの実施により、観光客の誘致を図っている。行政としても、この行事は全国から観光客を誘致する絶好の機会と考え、地域経済の活性化を図る観点からも、誘致委員会の取り組みに協力していく。



日蓮聖人生誕800年祭に向けて改修が進む誕生寺祖師堂

**答** 昭和46年の状況だが、当時の天津小湊町において、清澄道路改良を千葉県へ要望、祓臨港道路の整備、海岸遊歩道路の延長などのほか、750年を記念した山梨県身延町との姉妹町協定を締結するなど、さまざまな事業が実施された。

**問**

**答**

**前原・横渚地区の浸水対策の進捗状況は実施設計にかかる委託料を平成30年度に予算要望**

**第三子出産お祝い事業について**

**問** 第三子に特化せず、鴨川市の子どもとして生まれてきてくれた赤ちゃんに対しての気持ちが必要ではないかと考えるが、いかがか。

**答** 第1子、第2子のお祝いの創設、おむつやミルク等の支給、第3子以降の給食費無料券の配布など、さまざまな案があるが、まずはニーズ調査を踏まえた上で、ふるさと納税による寄附金の活用も含め、子ども・子育て支援の環境整備の大きな枠組みの中で、どのような支援が必要なのか、子育て世帯はもちろんのこと、それ以外の世帯の皆様からも理解が得られ

**加茂川河口の堆積土砂対策について**

るような事業にしていける。  
**問** 平成26年第3回定例会において質問してからは3年が過ぎ、なかなか改善されない理由の一つに、除去作業に伴う土砂の移動先等に苦慮していることが対応のおくれだと答弁があったが、その後の経過概要を伺う。

**答** 県では、抜本的な対策については検討しているとのことだが、これまでも2度、土砂を除去していることから、今後も定期的に河口の状況を確認しながら、土砂の撤去をしていきたいとのことである。  
市としては、今後も県に対して、抜本的な対策

を要望するなど、県と協力して河口閉塞の解消に努める。

**問** 前原・横渚地区の浸水対策の進捗状況は。

**答** 前原・横渚地区の浸水被害対策については、さまざまな角度から検討をしており、その一つとして、前原下都市水路へ流れ込んでいる中央通りの道路側溝の流末の一部を、横手排水機場へ流すための切り替え工事を、平成28年度に行った。今後は、前原下都市下水路の流量をさらに軽減させるため、前原下都市下水路から、横手排水機場へポンプ圧送することを検討しており、そのための実施設計に係る委託料を、平成30年度予算に要望する。



久保 忠一 議員

**観光における  
近隣市との  
地域連携について**

**問** 房総に観光等で訪れる方にとって、この地域は一体であると認識している。滞在時間をふやし、宿泊客をふやすには、地域の連携は不可欠。お互いにアピールし合うことが重要なので、行政及び観光協会、プラットフォームも含め、今後の連携についてどう考えるか。

**答** 観光客の方々にとっては、市境は関係なく、房総は一つの大きな観光エリアと捉え、多角的な面からの広域連携によるPRも重要と考えており、その必要性は十分認識している。お越しいただいた観光客の方々には、長く滞在をしていただき、

**問**

**新・国保病院の病棟機能、病床数の適正配置について**

**答**

**既存ベッド数維持を基本に、地域ニーズにより検討する**

ひいては、本市に宿泊していただけることにつながるような効果的なPR方法を検討していく。いすみ、市原、君津も含めたより広域で一体的なPRについても、具体的な取組は行っていないが、今後検討し、魅力ある観光地を目指していきたい。

**国保病院の  
病棟機能、病床数の  
適正配置について**

**問** 国保病院の病棟機能、病床数の適正配置について、特に懸念する点は、急性期病棟は求心力がないと運用が難しい。硬直化した進め方ではなく、富山国保の南房総市をはじめ近隣市や医師会、近隣医療機関、県の意見を十分に取り入れ、より専門的かつ柔軟な判

断をすべきであるが。  
**答** 現時点での提案書は、必ずしも確定したものではありません。今後、基本設計、実施設計と進める中で、よりよい病床の配置を選択したい。  
併せて、指摘の介護医療院や老健施設への転換などについても、地域のニーズやより効率的な経営について考慮しながら検討する。



鴨川市立国保病院

**事業仕分けで不要凍結となった案件の  
今後の対応について**

**問** 仕分けは主観に左右される恐れもあり、慎重に今後の対応を願いたい。不要と仕分けされた2事業のうち、一点目の市民ギャラリーについてどう考えるか。

**答** 直ちに廃止ではなく、施設の在り方や基本的方向性について検討し、文化芸術の振興の支援を第一に考える。

**問** ギャラリー代替機能の一つとなる市民会館の2階は雨漏りがひどく相当の修繕が必要だが。

**答** 現在の市民会館については、今後も大規模な改修はかなわないが、必要最低限の修繕を行いなから、少しでも長く使用

できるように考え、市有施設全体のあり方や基本的な方向性について検討する。



鴨川市民ギャラリー

**問** 2点目の市税納期前納付報奨費は税の公平性とその有益性両面から検討してほしいが。

**答** 市税報奨金は口座振替の普及等の時代の流れと不公平感の是正なども考慮し廃止の方向で検討する。





渡邊 仁 議員

**問** 市の財政運営と公共施設等のインフラ整備見直しは  
**答** 財源を厳選し、長期的展望に基づき、施設の最適化を

**問** 財政数値を意識し市政運営をするのか。

**答** 実質公債費比率は、28年度決算は10・5%で県内54市町村で高い方から4番目、将来負担比率も10・5%で同じく高い方から4番目と県内でも悪い方に位置していることから適正な数値で推移していくように努める。

**問** 市の貯金である財政調整基金について。

**答** 28年度末で20億4500万円、大規模災害の発生時に備え、一般会計予算の10%の15億円程度は確保しておく必要がある。

**問** 合併特例債を含む市債の今後の見直しは。

**答** 28年度末の地方債残高は199億6000万円、人口1人当たり58

7000円となり、今後

事業を実施していくには

地方債の活用は必須で

あるが、交付税措置の手

厚い有利な起債を活用し、

負担軽減を図っていく。

**問** 28年度決算を踏まえ

市長の所感について。

**答** 今後においても、合併の特例措置がさらに縮減し、経常収支比率の上昇が懸念されていることから財政構造の弾力性を確保するため経常経費のさらなる節減に努めていく。

**問** 30年度予算編成では

どの点に力点を置くのか。

**答** 1、経済再生・生活充実・インフラ整備及び行財政改革の観点から市民生活を最優先として予算編成。2、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施

策等総合計画等の推進。

3、合併時に調整・設計

された事業全てを見直し、

本市に適した財政規模を

確保していく。

**問** 急速に進展する人口

減、財政状況も右肩下が

りとなる中で5力年の目

標や施策の基本となつて

いる仕事づくり・人の流

れ・結婚、出産子育て・

地域づくり等の具体的な

施策について。

**答** 「仕事づくり」では、健康福祉産業の拡大と農

林水産・商工・観光業

の連携促進、「人の流れ」

では、鴨川版CCRC

構想を推進する高齢者の

移住促進・観光プラット

フォームの機能強化、「結

婚・子育て」では、婚活

支援の強化や不妊治療に

り」では、公共交通のあ

り方の検討、空き家の有

効活用、市立国保病院の

充実を図る。

**問** 人口減少に伴う市政

運営及びインフラ整備に

ついて。

**答** 鴨川市公共施設等総

合管理計画を策定し、公

共施設の維持は困難のた

め、20%の施設面積3万

m<sup>2</sup>を削減する。

**問** 公共施設等に対する

借上料について。

**答** 年額一般会計で74

52万3000円。

**問** 道路や橋梁・トンネ

ル等の維持管理や架替え

等の費用は。

**答** 道路や橋梁は平成67

年度まで299億円。年

平均7億5000万円と

多機能化に伴う民間活力の導入は。

**答** 地域の実情に応じた機能を見直し、民間活力の導入の検討を進める。

**問** 廃止・統合に伴う施設や遊休地活用を民間から募集しては。

**答** 施設の活用可能性を検討し、民間活用を促進していきたい。

**問** 多目的施設の整備について。

**答** 財政状況を勘案しながら有利な交付金等を活用し検討する。





庄司 朋代 議員

**問** 嶺岡牧の日本遺産申請へのスケジュールは  
**答** 最短の場合、平成32年に申請、認定が想定される

**観光振興① 嶺岡牧**

**問** 嶺岡牧の日本遺産申請へのスケジュールは。

**答** 最短の場合、平成30年度中に、関連自治体で協議し、日本遺産のストーリー作成と、観光・地域振興のための組織づくりを進め、大枠の計画を決定する。平成31年度夏までに、文化庁に事前相談し、テーマを検討し、冬ごろまでにストーリー・地域活性化計画を作成する。平成32年2月に申請し、同年4月に日本遺産の決定を目指すスケジュールが想定される。

**問** 申請に必要な国指定

文化財の検討結果は。  
**答** 市の文化財指定候補として大浦木戸周辺の野馬土手を、年度内を目的に所要の手續を進める。  
**問** 文化財シンポジウムの開催とパンフレット作成の時期は。  
**答** 平成30年秋ごろ開催する。パンフレットは早急に作成に取り組む。

**観光振興② 海辺のまちづくり**

**問** 計画では「多様なレクリエーション機能を試行的に提供する」とある。市民会館や市営プールはどうするのか。  
**答** 例えばプールはスケートパークへの改修、バーベキューエリア、フラダンス練習場などが考えられるが。

**答** 事業内容を再精査し、

交付金申請を行った上で実施する。また、市民会館は廃止ではなく可能な限り使用するため、周辺整備などは、平成30年度以降、検討する。

**観光振興③ 鴨川観光プラットフォーム**

**問** 株式会社職員の。現在の社員を継続雇用し、外部の専門人材も登用する予定。  
**答** 日常業務の現況は。

**問** 教育旅行及びインバウンドの誘致、その受け入れ、ツアーの造成や販売、宣伝広告、観光施設や宿泊施設の予約手配業務等々がある。インバウンドの受け入れに非常な労力を必要とする場合は観光課職員が支援している。

今後は、関係団体との

連携強化、業務の効率化を図り、市は適切な役割分担のもと、全面的に協力していく。

**国保病院**

**問** これまでの繰出金と今後の考え方は。  
**答** 市町合併以来、特別交付税として措置された額は約6億8000万円。

一方、実際の病院への繰出額は約2億円。13年間の合計差異は約4億8000万円。今後は、国の基準に基づき繰り出す。

**問** 公立病院の目指すべき姿は。  
**答** 公立病院は、民間病院との役割分担、連携のもとに、地域医療の確保が求められる。災害時、救急など不採算部門にかかわる医療の提供、地域

包括ケアの拠点などを基本に取り組む。

**問** 安房地域医療のどの部分を担っていくのか。  
**答** 千葉県地域医療構想では、急性期及び慢性期病床は過剰、高度急性期及び回復期病床は不足が見込まれている。現行の国保病院は、急性期52床、慢性期18床の合計70床。建て替え後は、急性期20床、回復期30床、慢性期20床の合計70床の見込み。回復期病床を新設し、在宅復帰を支援するとともに、収益にもつなげる。

**問** 事務長は行政職からの異動ではなくエキスパートが必要では。  
**答** 事務長以外にも専門知識を持った人が必要。自治体病院として市全体の医療を考えて進める。





誠和会  
佐久間 章 議員

問

自然災害における自助の取り組み支援は

答

他市町村の実施状況や事例を研究していきたい

自然災害による  
支援の隙間について

**問** 地滑り防止地域等の指定区域内であれば、その危険度により住宅や宅地に被害を被っていないくても国や県の事業対象となり対策工事は行われるが、無指定地域では、崖崩れにより宅地や住宅に被害を受けていても公的支援が受けられない。個人所有地でも自然災害という特殊事情を考慮して、「自助」の取組として住民が行う工事に対して支援できないか。

**答** 崖については、千葉県建築基準法施行条例で基準を示し規制している。示された先進事例は、建築基準法施行令に適合する工事で、工事費用の一

部を助成していると認識しており、制度創設については、先進事例の利用状況や県内市町村の実施状況に注視するなど、研究をしていきたい。

**問** 過去5年間の自然災害による被害状況と見舞金の状況は。

**答** 県に報告した宅地や建物の被害件数は17件で内8件は床下浸水である。見舞金は9件41万円で、内訳は全壊2件・一部損壊7件に対して規程により見舞金を支給した。



市内の被災状況

**問** 鴨川市災害見舞金支給要領の扱いはどうか。

**答** 被害認定は国より認定基準が示されており、

宅地のみ被害は対象外となっている。

要望

災害見舞金制度と、災害復旧支援を区別し、鴨川市独自に、被災された市民の皆様が一日も早く復旧され平穏な生活が戻られるような制度の創設を要望する。

情報発信について

**問** 市ホームページに条例等の公告を掲示出来ないか。

**答** 条例の公布等は、公告式条例により、掲示場への掲示が定められている。28年度は381件であった。公式な手続きでなく、市民サービスとしては可能なので実施していきたい。

独居老人等の  
見守り対策について

**問** 平成29年4月現在の高齢化率は36・8%、また、高齢者単身世帯は3440世帯でひとり暮らしや高齢者夫婦世帯への地域の見守り等の充実が求められている。

**答** 民間事業者との地域見守り協定の締結状況は。

**問** ひとり暮らし高齢者世帯の安否確認の方法は。

**答** 社会福祉協議会に委託し対象者は855人で小学校区単位に14人の

訪問協力員により月1回、行っている。

**問** 緊急通報システムの貸出状況と「ひと感知センサー」を接続できないか。

**答** 184世帯に貸し出している。現在のシステムへひと感知センサーの接続は可能である。導入については、費用面と利用者や委託先の意見を踏まえ検討したい。



緊急通報システム

**問** 地域見守り隊のステッカーを作製し運動の広がりを期待するが。

**答** 子供の見守りにもつながる事から検討したい。



佐藤 和幸 議員

**自然と共生する、  
災害に強いまちづくり**

**問** 漁港復旧に関する、地元漁協の分担金について、現状の鴨川市分担金徴収条例では、経営状況や被害の規模による減額や免除については一切定められていない。分担金の算出についても、国、県等の補助金は加味されたものになっていない。本市の基幹産業を守っていくためにも、弾力的な対応が出来るよう見直しを図る必要があるのでは。

**答** 分担金の算出は、事業費から国、県の補助金を差し引いた額に率を乗じる方法や、本市と同様事業費に率を乗じて算出する方法など、自治体により方法は異なるが、算出後の分担金に大きな差はないものと認識する。

また、分担金の減免等の特例措置も自治体により対応が異なるが、市営漁港は、管理者が鴨川市で、使用者が漁業協同組合であり、受益者負担という観点から負担を求めらるものである。工事完了後は、長期にわたり使用でき、経済活動が可能であること、また、税金使用の公平性という観点からも応分の負担は妥当と考える。総事業費が大きくなれば受益者の負担も増すことは認識しているが、現時点では現行のまま条例の運用をしていく。

**問** 地域住民から市内各地の防潮堤のかさ上げ要望に対しての対応状況は。

**問**

**市主体でメガソーラーの説明会を行う考えはないか  
私有地の開発のため事業者で行うよう申入れを続ける**

より方法は異なるが、算出後の分担金に大きな差はないものと認識する。

また、分担金の減免等の特例措置も自治体により対応が異なるが、市営漁港は、管理者が鴨川市で、使用者が漁業協同組合であり、受益者負担という観点から負担を求めらるものである。工事完了後は、長期にわたり使用でき、経済活動が可能であること、また、税金使用の公平性という観点からも応分の負担は妥当と考える。総事業費が大きくなれば受益者の負担も増すことは認識しているが、現時点では現行のまま条例の運用をしていく。

**答** 都度、海岸管理者である県に伝えており、今後、県に対して、被害の状況写真を添えるなど、実情を伝えるとともに、高潮対策について積極的に要望をしていく。

請はあったのか。事前協議が行われた上で、市長の許可がおり進められている計画なのか。

内に住所を有する方が950人、インターネット上の署名が2330人という内訳だった。

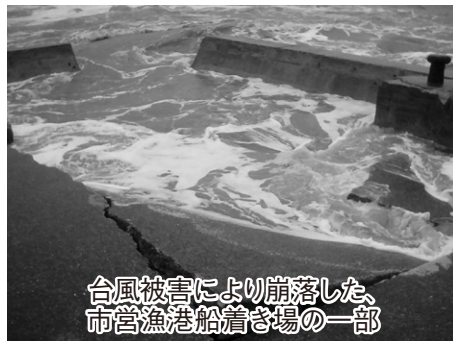
**問** 大規模メガソーラー計画について、鴨川市開発行為及び大型建築物等建築事業指導要綱に適用される事業と考えるが、事業者から事前協議の申

**答** 面積3000㎡以上の土地の形質を変更する行為に当たることから対象となる。現時点で、事業者からの事前協議の申請はないが、今後申請されると考えている。

森林の保全、自然環境の保全は、本市の重要な産業である観光や一次産業にも影響するもので、森林、自然環境が本市の大切な財産であるとの思いは強く持っている。

指導要綱は行政指導のため法的拘束力はないが、市としても指導要綱に基づき事前協議を行うよう、指導していく。

しかし一方では、法令に則して行われる開発事業については、自治体として公平性を持って対応に当たらなければならぬ。今後の林地開発許可制度に係る本市への意見照会や自然環境保全協定を締結する際には、自然環境への影響、災害対策等について十分な対策が図られるように努めていく。



台風被害により崩落した、市営漁港船着き場の一部

**問** 市民から計画に対する署名提出がされたが、市長としてどのように受け止め、今後どのように対応していくのか。

今回の署名は、総数4901人、手書きが2571人、そのうち市

事業者から事前協議の申

2571人、そのうち市

図られるように努めていく。





公明党  
福原三枝子 議員

問

市民参加推進計画・まちづくり条例作成を！

答

研究し、その必要性、有効性を検討する

まちづくりについて

問

まちづくりにおける各種計画などのパブリックコメントなどの実施状況は。

答

意見が出された政策は、前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画、市立国保病院基本構想など、平成24年度から平成29年11月までの実施件数は47件で、その内意見提出は11件、提出者は32人、内団体が7団体、意見提出件数は214件である。

問

市民参加推進計画作成は。

市民参加は様々な形がある。市民の皆様との対話を重ね信頼を得ながら、本市の実情に即した市民参加の仕組みづくり等一連の検討の中でその要否を決める。

問

まちづくりの着実な運用のための「まちづくり条例」の作成は。

答

条例の主眼は、自治体としての基本的な姿勢を内外に示すとともに、市民参加を促進し、市民発意により市の意思決定過程へ積極的に参加するため、市民参加や協働の取り組みは不可欠なので今後も研究し、検討していく。

問

「コミュニティ再生」で現在の政策は。

答

自治組織等の加入状況は、6月現在60・3%で昨年同月より1・5%減少した。地域コミュニティの維持・強化の政策は、集合住宅入居者、分譲地の購入者等には、「鴨川市における住民自治組織への加入促進に関する協定」、転入者が増加の時期に広報誌による周知

や加入促進チラシを作成し転入手続きの窓口全てで配布などしている。

問

SDGsへの取り組みは。

答

※1 SDGs（エスディージーズ）とは国連サミットで採択された加盟国が達成するために掲げた国際目標。

問

まち・ひと・しごと創生基本方針2017で地方公共団体での持続可能な開発目標17の推進が示されている。当市は今後研究していく。

答

まち・ひと・しごと創生基本方針2017で地方公共団体での持続可能な開発目標17の推進が示されている。当市は今後研究していく。

嶺岡地域等の

食文化の再生について

問

チッコカタメタノ利用環境整備・特区申請は。

答

厚生労働省の回答は「食品として、初乳の安全性が確認されれば、当該規制を撤廃又は緩和す

ることは問題ないが、初乳の固形分やタンパク質等の成分が、人の健康に与える影響等について十分な情報がないため、科学的な評価が必要であり、安全性が確認されれば特区申請ではなく、省令改正により全国的に初乳の摂取が可能となる」である。現時点では食の安全性が公的に認められていないので、公的な活用は難しいが、今後は、県などの関係機関等に状況確認を行っていく。

問

郷土料理等の普及は。市の管理栄養士や

答

食生活改善推進員により、子供たちから高齢者に至るまで代表的な「太巻寿司」の普及を各地区で実施し、回数7回103人の参加を得ている。学校給食での郷土料理の提供

問

鴨川市の市民参加推進計画の早期取り組み・まちづくり条例の作成を要望する。

答

鴨川市の市民参加推進計画の早期取り組み・まちづくり条例の作成を要望する。

の質問だが、地産の食材を使用している。鴨川の食文化を子供たちに理解してもらおうと、郷土料理や地元食材を使ったメニューを引き続き検討していく。

要望

人口減少・少子高齢・厳しい財政状況など様々な課題が山積している中、また多様なニーズがある現在、市民と行政の協働は不可欠である。市民の皆様の大変な意見等をいただいくためには、計画を作り、具体的に進めていくことが亀田市長の言われる「みんなが主役のまちづくり」への必須条件であると考えられる。

鴨川市の市民参加推進計画の早期取り組み・まちづくり条例の作成を要望する。



誠和会  
川股 盛二 議員

**問** 既に危機管理対策マニュアルが作成されている課は  
**答** 学校教育課、消防防災課、総務課など9課

**第2回定例会質問事項、その後の状況について**

合は、迅速な復旧ができる体制の整備を強く要望した。

**問** 昨年策定された第二期鴨川市健康福祉推進計画の市民アンケート調査で「災害時の避難や安否確認に不安がある」との意見が22%と高い回答結果が出ている。

**問** 大規模災害時は全ての通信手段が遮断されるので、今後は消防団等との連携も視野に入れ、体制の強化を図る。

**問** 市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために危機事態発生の際に、自然防止に努めるとともに、危機事態の発生時には迅速かつ的確に対応し、被害の防止及び軽減を図るための危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理事案全般に關して統一的な組織のあり方や、全庁的な対応方針等を示す危機管理基本指針を策定するとともに、各所属において関係省庁の策定指針に基づいた危機管理マニュアルの策定や見直しを検討する。

**問** 停電の影響により断水が発生したため、給水車が出動したが途中で故障し、給水活動ができないうという事態が発生した。災害用資機材や給水車の点検整備や維持管理の状況を伺う。

**問** 給水車は毎年、車検整備を実施しているが購入後27年が経過しており、新たな給水車購入に関する予算を来年度、計上する方向で調整を行う。

**問** 資機材は年2回、業者に委託し、整備点検を実施している。

**問** 公共交通空白地域における家用有償旅客運送を初めとした新たな公共交通システムの導入についての質問に対し、本年度中にはその具体的な方向性を見出すとの答弁であったが、進行状況について伺う。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。



大規模災害時は全ての通信手段が遮断されるので、今後は消防団等との連携も視野に入れ、体制の強化を図る。

**問** 市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために危機事態発生の際に、自然防止に努めるとともに、危機事態の発生時には迅速かつ的確に対応し、被害の防止及び軽減を図るための危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理事案全般に關して統一的な組織のあり方や、全庁的な対応方針等を示す危機管理基本指針を策定するとともに、各所属において関係省庁の策定指針に基づいた危機管理マニュアルの策定や見直しを検討する。

**問** 停電の影響により断水が発生したため、給水車が出動したが途中で故障し、給水活動ができないうという事態が発生した。災害用資機材や給水車の点検整備や維持管理の状況を伺う。

**問** 給水車は毎年、車検整備を実施しているが購入後27年が経過しており、新たな給水車購入に関する予算を来年度、計上する方向で調整を行う。

**問** 資機材は年2回、業者に委託し、整備点検を実施している。

**問** 公共交通空白地域における家用有償旅客運送を初めとした新たな公共交通システムの導入についての質問に対し、本年度中にはその具体的な方向性を見出すとの答弁であったが、進行状況について伺う。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

**問** 自家用有償旅客運送等、新たな公共交通システムの導入など、具体的な方向性を見いだしている。今後、鴨川市地域公共交通活性化協議会で審議し、検討を進め、実行に向けて、導入地域の選定、地区説明会や各種手続などを進める。

大規模災害時は全ての通信手段が遮断されるので、今後は消防団等との連携も視野に入れ、体制の強化を図る。

**問** 市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために危機事態発生の際に、自然防止に努めるとともに、危機事態の発生時には迅速かつ的確に対応し、被害の防止及び軽減を図るための危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 台風による暴風雨の影響で市内約3400世帯、場所によっては24時間以上に及ぶ大規模長時間停電が発生した。今回の被災状況を教訓として、2度と同じことを繰り返さずに安全・安心なまちづくりを進めるために欠かせないのが検証である。市として今回の停電事故について、東京電力に対して、どのような要請をしたのか伺う。

**答** 東京電力へ停電原因の説明を求めた所、ほとんどが倒木による施設の損傷と断線によるものであった。再発防止策の報告を受け、停電の原因の樹木の定期的な伐採や枝切り、停電が発生した場

合は、迅速な復旧ができる体制の整備を強く要望した。

**問** 昨年策定された第二期鴨川市健康福祉推進計画の市民アンケート調査で「災害時の避難や安否確認に不安がある」との意見が22%と高い回答結果が出ている。

**問** 大規模災害時は全ての通信手段が遮断されるので、今後は消防団等との連携も視野に入れ、体制の強化を図る。

**問** 市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために危機事態発生の際に、自然防止に努めるとともに、危機事態の発生時には迅速かつ的確に対応し、被害の防止及び軽減を図るための危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために危機事態発生の際に、自然防止に努めるとともに、危機事態の発生時には迅速かつ的確に対応し、被害の防止及び軽減を図るための危機管理指針の早期策定について伺う。

**問** 危機管理指針の早期策定について伺う。



# 定例会議案等議決結果

## 【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第 61 号	専決処分の承認を求めることについて(平成 29 年度鴨川市一般会計補正予算(第 4 号))	付託省略		承認(全会一致)
議案第 62 号	専決処分の承認を求めることについて(平成 29 年度鴨川市一般会計補正予算(第 5 号))	付託省略		承認(全会一致)
議案第 63 号	専決処分の承認を求めることについて(平成 29 年度鴨川市一般会計補正予算(第 6 号))	付託省略		承認(全会一致)
議案第 64 号	鴨川市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第 65 号	鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第 66 号	鴨川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第 67 号	鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(賛成多数)
議案第 68 号	鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第 69 号	鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第 70 号	鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第 71 号	指定管理者の指定について(四方木ふれあい館)	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第 72 号	指定管理者の指定の期間の変更について(総合交流ターミナル)	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第 73 号	指定管理者の指定の期間の変更について(魚見塚一戦場公園)	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第 74 号	調停を成立させることについて	総務	可決	可決(全会一致)
議案第 75 号	平成 29 年度鴨川市一般会計補正予算(第 7 号)	予算	可決	可決(賛成多数)
議案第 76 号	平成 29 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第 2 号)	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第 77 号	平成 29 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第 2 号)	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第 78 号	平成 29 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第 79 号	平成 29 年度鴨川市水道事業会計補正予算(第 2 号)	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第 80 号	平成 29 年度鴨川市病院事業会計補正予算(第 2 号)	文教厚生	可決	可決(賛成多数)
議案第 81 号	鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意(全会一致)
議案第 82 号	平成 29 年度鴨川市一般会計補正予算(第 8 号)	付託省略		可決(全会一致)
諮問第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申(全会一致)
諮問第 4 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申(全会一致)

## 【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
発議案第 22 号	道路整備事業に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書	付託省略		可決(全会一致)
発議案第 23 号	地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期実現を求める意見書	付託省略		可決(全会一致)
発議案第 24 号	鴨川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		可決(全会一致)
発議案第 25 号	森林環境税(仮称)創設に関する意見書について	付託省略		可決(全会一致)

【報 告】

報告番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
報告第3号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第4号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【陳 情】

陳情番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
陳情第17号	森林環境税（仮称）創設に関する意見書の採択について	総 務	採 択	採択（全会一致）
陳情第18号	鴨川市における、受動喫煙防止対策に関する陳情書	文教厚生	採 択	採択（賛成多数）
陳情第19号	受動喫煙防止対策に関する陳情書	文教厚生	採 択	採択（賛成多数）

賛否の公表 上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○・・賛成 ×・・反対 欠・・欠席 退・・退席(棄権)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
	佐藤和幸	空 席	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊 仁	刈込 信道	久保 忠一	脇坂 保雄	庄司 朋代	佐藤 拓郎	平松 健治	鈴木 美一	野村 静雄	滝口 久夫	渡辺 訓秀	辰野 利文	大和田悟史				
議案第67号	○	/	○	○	×	○	○	○	×	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	H29.12.21	可 決	14	3
議案第75号	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H29.12.21	可 決	14	3
議案第80号	×	/	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H29.12.21	可 決	12	5	
陳情第18号	×	/	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	退	○	○	欠	H29.12.21	採 択	15	1
陳情第19号	×	/	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	退	○	○	欠	H29.12.21	採 択	15	1

※ 12月21日は、大和田議長が欠席であったため、副議長（11番 脇坂保雄）が議長の職務を行ったため「-」となっております。

委員会行政視察報告

総務常任委員会  
（平成29年10月18日～20日）



◆災害対応について（新潟県糸魚川市）

昨年度に発生した市内の大火災は中心市街地の約4ヘクタールに延焼し、大規模な被害をもたらした。

糸魚川市では、この大災害を乗り越え、総力を挙げて早期の復興を目指し、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」の策定に取り組み、災害に強いまち「大火を二度と繰り返さない」安全な市街地再生に向け、道路の拡幅や防災公園の整備、建築物の不燃化などを進めるとともに、消防水利をはじめとする消防基盤の拡充・整備を図っている。

◆安全安心のまちづくりについて（石川県小松市）

小松市では、過去に発生した豪雪災害や豪雨災害などを踏まえ、地域防災計画の見直しや洪水ハザードマップの作成など、防災・減災に向けた取り組みを継続的に行ってきた。

これまでの防災・減災対策を踏まえ、いかなる時に災害が発生しても市民の尊い命と財産を守り、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会の構築に向けた、各計画の指針として「小松市強靱化地域計



画」を策定している。

小松市の、自主防災組織の設置率は100%である。しかし、更なる組織力の充実を図るため防災士や救護員など防災リーダーの養成を図りながら、災害対応力の向上につなげている。

### ◆婚活支援について(富山県南砺市)

平成26年度「南砺で暮らしません課」を設置し、平成28年度に「市民協働課」を統合、結婚活動支援、移住定住支援、空き家対策、山間過疎の地域振興に特化した課とした。事務所を商業施設内に設置したことから、開庁時間を10時から21時までとし、職員は勤務時間をずらして調整している。土日も開庁し、火曜日が閉庁となっている。

婚活応援団「なんとおせっ会」、婚活を希望する方が会員となる「婚活倶楽部なんと」を結成し、会員の婚活支援を総合的

に行っている。会員が結婚し、南砺市に居住する場合、祝い金として2万円の商品券が出されている。

### 文教厚生常任委員会 (平成29年11月7日(9日))

### ◆送迎保育ステーションについて(千葉県流山市)

流山市では、つくばエクスプレスの開通により、都心が通勤可能となったことで、人口推移も増加傾向となり、特に子育て世代が増えている。

子育て支援は出産前からのサポート体制で切れ目のない支援を目指し、電車通勤をしている若い世代を中心とした送迎保育ステーションを実施している。

若い世代が中心なので、身近な子育てのサポートが少ないことが多く教育委員会や民間とも連携し、就学前の幼児だけでなく、

全年齢的な子育て支援の取り組みを行っている。



### ◆全国初の複合型の子育て施設の視察について(新潟県長岡市)

長岡市は以前から、「子育て世代や子ども達の交流の機会を増やしたい」との声があったが、新潟県特有の雪や雨の天候が多い地域では、その機会を作ることも難しかった。

そこで、長岡市では、天候に左右されず、また複数の施設を併設する全天候型の施設を建設することで、市民が足を運びやすく、気軽に交流ができる「てくてく」を初め

とする各施設を開設した。これは、日本初の「複合型施設」であり、市外からも多くの利用者が訪れる施設となっている。

### ◆高齢者総合ケアセンターこぶし園の現地視察(新潟県長岡市)

従来の特別養護老人ホームの形態でなく、夜間や祝日等関係ない24時間体制のサービスや画面確認での見守りシステム等を活用することで、1カ所の施設に集中して入所するのではなく、サービス利用者が生まれた場所の近くで、限りなく、在宅に近い生活が出来るように活動している。

各方面と連携し、当初は、特別養護老人ホームに100人いた入所者も数を減らし、各サポートセンターに入り、30人に減ったところで利便性のある駅前に移転、最初の特別養護老人ホームの入所者を0人に行っている。



### ◆健幸づくり事業について(新潟県見附市)

見附市では、将来人口の減少、高齢化、それに伴う医療費の増大の将来推計が示されたため、「市民が歩いて暮らせる街」、「健幸」をキーワードに市の各種施策に健康推進事業を組み込んだ都市モデルを推進している。

地元還元もされる健幸ポイントだけでなく、コミュニティバスや様々な地域計画とリンクして事業を展開させている。

# 中学生 だより

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。

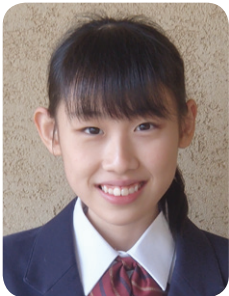


鴨川中学校  
1年  
大野百恵花さん

## 支え合う 140 の絆

私は、入学してからの半年間を、学年会長として過ごしました。

今改めて、私たちを一言で言い表すと「明るく温かな雰囲気がある学年」だと思います。入学してから知り合った友達とも、ずっと前から知っていたように仲が良いです。友達から「おはよう」と笑顔で言われると、眠さも吹き飛び、うだるような暑さや凍えるような寒さの朝でも、前向きな気持ちになります。部活動の後、みんなで話をしながら笑い合うと、安心感に包まれます。毎日を楽しく生き生きと過ごせるのは、仲間同士の支えがあるからです。この絆を大切に、学年目標の『全力』で何事にも取り組み、これからも成長していきたいと思っています。



安房東中学校  
3年  
石川 日陽さん

## 私を変えてくれたもの

私は4月に安房東中学校に転校してきました。正直私はこれまで学校行事で一度も「達成感」というものを感じたことがありませんでした。

安房東中学校での体育祭で、初めて「達成感」を感じることができました。自分でも驚きました。この学校の生徒全員が『行事を絶対に成功させる』という強い気持ちを持って練習をしているからだと思いました。

何事にも一生懸命に取り組むみんなの姿が、私に、頑張ることの意味を教えてくださいました。私を変えてくれたことに、すごく感謝しています。みんなと一緒に頑張ったあの日の思い出は、これからもずっと私の大切な宝物です。

# 市議会を見る

次の定例会は

**2月23日(金)**

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

## ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

いつでも

## 会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成29年第4回定例会の会議録は、2月下旬ごろ掲載予定です。

お問い合わせは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

## 議会報編集委員会

委員長	佐藤 和幸
副委員長	福原 三枝子
委員	大和田 悟史
	辰野 利文
	佐藤 拓郎
	脇坂 保雄
	佐久間 章
	川崎 浩之

各議員、気持ちを新たに議員活動に精励するつもりですので、どうか市民の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。(辰野利文)

旧鴨川市で改正以来24年間据え置きでしたが、この間職員給与は人事院勧告により、数%の賃上げがなされてきました。それらに合わせる形で報酬増となりました。

5月には市議会議員の選挙が実施されます。今回は定数を2人減の18人となる訳ですが、12月定例会の67号議案では特別職報酬等審議会の答申を踏まえ議員報酬の改定を議決しました。

編集後記